



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社京都フィナンシャルグループ 上場取引所 東
コード番号 5844 URL <https://www.kyoto-fg.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 伸宏
問合せ先責任者(役職名) 経営企画部経営企画担当部長(氏名) 大西 秀樹 (TEL) 075-361-2275
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	109,013	—	42,940	—	31,578	—
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 122,650百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	106.21	106.14
2023年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(注) 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,584,866	1,092,616	9.4
2023年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,092,408百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年度の計数は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。上記配当金については当該株式分割後の配当額であります。また、上記配当予想35円には当社設立記念配当15円を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	—	42,300	—	30,000	—	101.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、対前期増減率は記載していません。

(注) 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	303,362,752株	2023年3月期	—株
------------	--------------	----------	----

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	8,661,244株	2023年3月期	—株
------------	------------	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	297,305,459株	2023年3月期3Q	—株
------------	--------------	------------	----

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載していません。

(注) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2023年10月2日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間については、株式会社京都銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2023年10月2日から2023年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(注) 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。「期末発行株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(追加情報)	4
(企業結合等関係)	5
2023年度第3四半期 決算説明資料	8

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2023年12月31日)

資産の部	
現金預け金	1,216,653
コールローン及び買入手形	436,119
買入金銭債権	16,802
商品有価証券	233
金銭の信託	6,081
有価証券	3,198,508
貸出金	6,546,912
外国為替	6,893
リース債権及びリース投資資産	12,908
その他資産	78,499
有形固定資産	76,232
無形固定資産	3,146
繰延税金資産	1,006
支払承諾見返	19,795
貸倒引当金	△34,927
資産の部合計	11,584,866
負債の部	
預金	8,572,715
譲渡性預金	614,236
コールマネー及び売渡手形	280,000
債券貸借取引受入担保金	497,853
借入金	175,860
外国為替	358
信託勘定借	4,373
その他負債	56,867
退職給付に係る負債	26,885
睡眠預金払戻損失引当金	219
偶発損失引当金	719
特別法上の引当金	0
繰延税金負債	239,014
再評価に係る繰延税金負債	3,349
支払承諾	19,795
負債の部合計	10,492,249
純資産の部	
資本金	40,000
資本剰余金	41,875
利益剰余金	441,194
自己株式	△18,532
株主資本合計	504,536
その他有価証券評価差額金	592,540
繰延ヘッジ損益	108
土地再評価差額金	△2,699
退職給付に係る調整累計額	△2,078
その他の包括利益累計額合計	587,871
新株予約権	208
純資産の部合計	1,092,616
負債及び純資産の部合計	11,584,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	109,013
資金運用収益	77,656
(うち貸出金利息)	39,065
(うち有価証券利息配当金)	33,241
信託報酬	3
役務取引等収益	17,630
その他業務収益	6,691
その他経常収益	7,032
経常費用	66,073
資金調達費用	12,075
(うち預金利息)	9,506
役務取引等費用	4,757
その他業務費用	4,557
営業経費	42,837
その他経常費用	1,845
経常利益	42,940
特別利益	1,108
固定資産処分益	1,108
特別損失	251
固定資産処分損	177
減損損失	73
金融商品取引責任準備金繰入額	0
税金等調整前四半期純利益	43,796
法人税、住民税及び事業税	10,509
法人税等調整額	1,642
法人税等合計	12,151
四半期純利益	31,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,578

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	31,644
その他の包括利益	91,005
その他有価証券評価差額金	90,669
繰延ヘッジ損益	△118
退職給付に係る調整額	455
四半期包括利益	122,650
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	122,488
非支配株主に係る四半期包括利益	161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、関係当局の許可等を前提に、債権回収会社の設立を決議いたしました。

1 設立の目的

厳しい経営状態に置かれた取引先の事業再生等にかかる支援機能を強化することを目的に、当該子会社を設立いたします。

2 子会社の概要

会社名 : 未定
 設立時期 : 2024年4月(予定)
 事業開始時期 : 2024年10月(予定)
 株主 : 株式会社京都フィナンシャルグループ(100%子会社)
 事業内容 : 債権管理・回収業務の受託、債権買取(事業再生支援)業務

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1 単独株式移転による持株会社の設立

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社京都銀行	銀行業

② 企業結合日

2023年10月2日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④ 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社京都フィナンシャルグループ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大、役職員の意識・考動改革とグループ各社の自立・連携、及びガバナンスの高度化と業務執行スピードの向上を目的として設立されました。

なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社京都銀行の保有する次の子会社株式の全てを、株式会社京都銀行から現物配当を受ける方法を用いて2023年10月2日付で取得し、当該7社を当社の直接出資子会社としております。

鳥丸商事株式会社

京銀リース・キャピタル株式会社(現 京銀リース株式会社)

京都クレジットサービス株式会社

京銀カードサービス株式会社

株式会社京都総合経済研究所(現 株式会社京都総研コンサルティング)

京銀証券株式会社

京都キャピタルパートナーズ株式会社

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1年16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2 子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京銀リース・キャピタル株式会社 (現 京銀リース株式会社)	リース業務、投資業務 (現 リース業務)

② 企業結合日

2023年10月30日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

連結収益力及びグループガバナンスの一層の強化を図り、地域社会・お客さまの課題を解決する企業グループとしての企業価値の向上を目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金預け金)	535百万円
取得原価	535百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
600百万円

3 株式交換による完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京銀リース・キャピタル株式会社 (現 京銀リース株式会社)	リース業務、投資業務 (現 リース業務)

② 企業結合日

2023年10月31日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、京銀リース・キャピタル株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、京銀リース・キャピタル株式会社においては、2023年10月20日の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、2023年10月31日を効力発生日として実施いたしました。

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

連結収益力及びグループガバナンスの一層の強化を図り、地域社会・お客さまの課題を解決する企業グループとしての企業価値の向上を目的として、本株式交換を実施し完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(普通株式)	896百万円
取得原価	896百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

京銀リース・キャピタル株式会社普通株式1株に対し、当社普通株式262株

② 交換比率の算定方法

当社及び京銀リース・キャピタル株式会社は、公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ両社から独立した第三者機関に本株式交換比率の算定を依頼しました。両社は、算定結果を参考に交換比率を慎重に検討し、協議・交渉を行った結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断いたしました。

③ 交付株式数

105,324株

(5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

873百万円

4 吸収分割による事業の承継

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称

吸収分割承継会社 : 京都キャピタルパートナーズ株式会社(当社の連結子会社)

吸収分割会社 : 京銀リース・キャピタル株式会社(当社の連結子会社)

② 対象となった事業の内容

京銀リース・キャピタル株式会社の投資業務

③ 企業結合日

2023年11月7日

④ 企業結合の法的形式

京銀リース・キャピタル株式会社を分割会社とし、京都キャピタルパートナーズ株式会社を承継会社とする無対価吸収分割(簡易分割)

⑤ 結合後企業の名称

本吸収分割に伴い、2023年11月7日付で、京銀リース・キャピタル株式会社を京銀リース株式会社に社名変更を行っております。

⑥ その他取引の概要に関する事項

地域企業のさらなる成長を促進し、地域経済活性化や発展に寄与することを目的として、京都キャピタルパートナーズ株式会社に投資業務を集約する本吸収分割を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2023年度第3四半期決算説明資料

1. 2023年度第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）損益の概要

連結損益については、経常利益が前年同期比69億円増加の429億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比57億円増加の315億円となりました。

【京都フィナンシャルグループ（以下「京都FG」）連結】

（百万円）

	2023年度 第3四半期	前年同期比	2022年度 第3四半期 (参考)(注)
業務粗利益	80,591	3,576	77,015
経常利益	42,940	6,937	36,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,578	5,704	25,873

(注) 当社は、2023年10月2日設立のため、2022年度第3四半期の連結計数はありませんが、京都銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しております。

【京都銀行単体】

（百万円）

	2023年度 第3四半期	前年同期比	2022年度 第3四半期
業務粗利益	76,737	3,628	73,109
経常利益	41,328	7,338	33,989
四半期純利益	30,003	5,344	24,658

【銀行以外のグループ会社寄与分】

（百万円）

	2023年度 第3四半期	前年同期比	2022年度 第3四半期
業務粗利益	3,854	△ 51	3,905
経常利益	1,611	△ 401	2,013
四半期純利益	1,575	360	1,215

(2) 損益の状況

業務粗利益については、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益のいずれも増加し、前年同期比35億円増加の805億円となりました。
 また、株式関係損益が増加したほか、与信関連費用が減少し戻入益となるなど、経常利益は前年同期比69億円増加の429億円、四半期純利益は前年同期比57億円増加の315億円となりました。

【京都FG連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2023年度 第3四半期	前年同期比	2022年度 第3四半期 (参考)(注1)
業務粗利益 (注2)	80,591	3,576	77,015
資金利益	65,581	844	64,737
役務取引等利益	12,876	1,334	11,541
その他業務利益	2,133	1,397	736
営業経費	42,837	931	41,906
与信関連費用	△ 1,073	△ 2,255	1,182
株式等関係損益	4,762	2,984	1,777
持分法による投資損益	2	0	2
その他	△ 651	△ 948	296
経常利益	42,940	6,937	36,002
特別損益	856	1,109	△ 252
税金等調整前当期純利益	43,796	8,046	35,750
法人税等合計	12,151	2,376	9,775
当期純利益	31,644	5,670	25,974
非支配株主に帰属する当期純利益	66	△ 34	100
親会社株主に帰属する当期純利益	31,578	5,704	25,873

(参考)

実質業務純益 (注3)	37,753	2,644	35,108
-------------	--------	-------	--------

- (注) 1. 当社は、2023年10月2日設立のため、2022年度第3四半期の連結計数はありませんが、京都銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しております。
2. 業務粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
 + 役務取引等利益 (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
 + その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)
3. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 営業経費

業務粗利益については、資金利益及び役務取引等利益が増加したほか、
 国債等債券損益が反転増加するなど、前年同期比36億円増加の767億円となりました。
 また、株式関係損益が増加したほか、与信関連費用が減少して戻入益となるなど、
 経常利益は前年同期比73億円増加の413億円、四半期純利益は前年同期比53億円
 増加の300億円となりました。

【京都銀行単体】

(百万円)

	2023年度	前年同期比	2022年度
	第3四半期		第3四半期
業務粗利益 A	76,737	3,628	73,109
資金利益	65,477	801	64,675
役務取引等利益	9,849	983	8,866
その他業務利益	1,410	1,842	△ 432
うち国債等債券損益	246	3,284	△ 3,038
経費 B	40,735	582	40,153
OHR (B/A)	53.08 %	△ 1.84 %	54.92 %
実質業務純益	36,002	3,046	32,956
コア業務純益	35,756	△ 238	35,994
除く投資信託解約損益	35,596	333	35,262
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	555	△ 555
業務純益	36,002	2,491	33,511
臨時損益	5,326	4,847	478
不良債権処理額 ②	385	△ 1,225	1,611
貸倒引当金戻入益 ③	1,523	1,523	—
一般貸倒引当金戻入益	1,928	1,928	—
個別貸倒引当金戻入益	△ 404	△ 404	—
株式等関係損益	4,762	2,984	1,777
その他臨時損益	△ 573	△ 886	312
経常利益	41,328	7,338	33,989
特別損益	△ 250	1	△ 251
税引前四半期純利益	41,078	7,340	33,737
法人税等合計	11,074	1,996	9,078
四半期純利益	30,003	5,344	24,658
与信関連費用 (①+②-③)	△ 1,137	△ 2,194	1,056

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況

(1) 預金・譲渡性預金 【京都銀行単体】

預金・譲渡性預金は、個人預金・法人預金を中心に、2022年12月末比3,236億円増加し、9兆2,275億円となりました。

	2023年12月末	2022年12月末比		2022年12月末	2023年9月末
		増減額	増減率		
		預金	85,908		
譲渡性預金	6,367	1,356	27.0%	5,011	6,952
預金・譲渡性預金	92,275	3,236	3.6%	89,039	92,904
個人	58,446	1,581	2.7%	56,864	57,944
法人	28,498	1,448	5.3%	27,050	29,319
金融・公金	5,331	205	4.0%	5,125	5,640

(2) 貸出金 【京都銀行単体】

貸出金は、法人向け貸出を中心に2022年12月末比2,841億円増加し、6兆5,566億円となりました。中小企業等貸出金については、2022年12月末比1,006億円増加し、4兆2,499億円となりました。

	2023年12月末	2022年12月末比		2022年12月末	2023年9月末
		増減額	増減率		
		貸出金	65,566		
うち中小企業等貸出金	42,499	1,006	2.4%	41,492	41,971
うち中小企業向け貸出金	25,748	801	3.2%	24,946	25,312
住宅ローン	17,395	134	0.7%	17,260	17,316

(3) 有価証券 【京都銀行単体】

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,464億円となりました。

	2023年12月末	2022年12月末比		2022年12月末	2023年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	31,969	1,865	6.1%	30,104	32,356
債券	21,324	242	1.1%	21,081	22,200
株式	10,645	1,623	17.9%	9,022	10,156
(うち評価差額)	8,505	1,805	26.9%	6,700	7,809
評価差額除く有価証券	23,464	60	0.2%	23,403	24,546

(4) グループ預かり資産 【京都銀行+京銀証券】

グループ預かり資産残高は、2022年12月末比760億円増加し、7,899億円となりました。

< 残高 >

			2023年12月末	2022年12月末比		2022年12月末	2023年9月末
京 都 銀 行	投資信託		2,642	463	2,178	2,544	
	保険		3,334	511	2,822	3,213	
	外貨預金		104	△ 27	132	125	
	公共債		454	△ 73	527	470	
京銀証券			1,363	△ 113	1,476	1,284	
うち投資信託			28	21	6	9	
うちファンドラップ			176	167	9	127	
グループ合計			7,899	760	7,138	7,637	

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

< 期中販売額 >

			2023年度 第3四半期	前年同期比		2022年度 第3四半期
京 都 銀 行	投資信託		558	139	419	
	保険		511	210	300	
	外貨預金		61	△ 95	156	
	公共債		67	13	54	
京銀証券			396	△ 27	423	
うち投資信託			25	20	4	
うちファンドラップ			125	100	24	

3. 健全性の状況

(1) 有価証券の評価差額（含み益） 【京都銀行単体】

有価証券の評価差額(含み益)は、8,505億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2023年12月末			2022年12月末			2023年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	8,505	9,031	526	6,700	7,354	654	7,809	8,488	679
株式	8,994	8,998	3	7,317	7,327	10	8,461	8,464	2
債券	△ 405	11	416	△ 458	13	472	△ 512	7	519
その他	△ 84	21	106	△ 158	13	171	△ 140	16	156

(2) 不良債権の状況 【京都銀行単体】

金融再生法開示債権比率は1.48%、また、部分直接償却を実施した場合には1.41%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2023年12月末	2022年12月末比	2022年12月末	2023年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	△ 5	92
危険債権	838	21	816	853
要管理債権	61	0	61	63
開示債権合計	986	16	970	1,002
開示債権比率	1.48%	△ 0.04%	1.52%	1.52%
<部分直接償却後> 開示債権合計	942	16	926	953
開示債権比率	1.41%	△ 0.04%	1.45%	1.45%

自己資本比率(国内基準)の2023年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。